

1-②-1 情報通信産業①

[概要] 沖縄において民間主導による自立型経済を構築するに当たり、情報通信関連産業はリーディング的な役割を果たすものと期待されている。実際、県GDPにおける情報通信関連産業の構成比や雇用人数は順調に増大しており、沖縄IT津梁パーク整備を含めこれまでの振興策が功を奏し、情報通信関連産業の集積が高まってきたといえるのではないかな。

沖縄振興計画上の扱い:

第3章1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

(2) 情報通信関連産業の集積

アウトカム目標: 情報通信関連産業等の集積を図るとともに、高度な人材を育成し、研究開発及び技術の集積等を図る。

施策:

ア 情報通信関連産業の立地促進

- 情報サービス分野: 情報通信産業振興地域、情報通信産業特別地区を中心に、情報通信関連企業の立地促進及び振興等を図る。
- コンテンツ制作分野: 県内施設のネットワーク化促進、デジタルコンテンツの制作環境の整備、沖縄の観光情報等の発信、国内外コンテンツの集積等。
- ソフトウェア開発分野: 県外市場等の獲得に向けた企業のプロモーション活動の支援、公用アプリケーション開発等の先進的アプリケーションの集積の促進等。

イ 人材の育成・確保と研究開発の促進

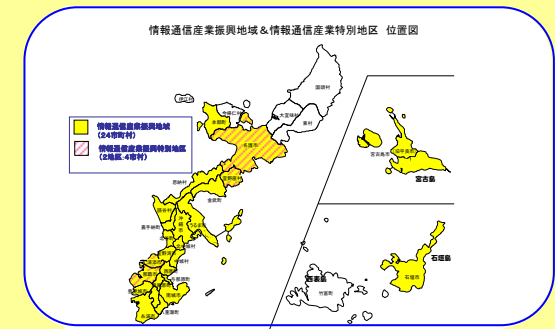
IT技術者の高度化、企業ニーズに対応した人材育成の促進、アジア・太平洋地域の人的交流の推進等。

ウ 情報通信基盤の整備

高速・大容量・低コストを実現する多様な情報通信基盤を整備。

エ 産業における情報化の促進

県外、海外市場への一層の展開を図る情報発信機能の強化等。



(参考) 沖縄県情報通信産業振興計画(法定計画)で設定した数値目標の状況

○**県内総生産** 平成23年度目標 3,900億円
1,391億円(平成12年度) → 2,252億円(平成18年度)
(注: 平成23年度目標は、19年度第3次沖縄県情報通信産業振興計画において当初設定の3,590億円から引き上げた)

○**雇用者数** 平成23年度目標 33,700人
8,600人(平成12年度) → 23,297人(平成20年度)
(注: 平成23年度目標は、19年度第3次沖縄県情報通信産業振興計画において当初設定の22,400人から引き上げた)

○**県外からの誘致企業数(累計)** 平成23年度目標 200社
54社(平成14年7月末) → 196社(平成20年度)

○**IT高度人材育成数** 平成23年度目標 6,000人
3,529人(平成18年度) → 4,812人(平成20年度)

○**通信コストの低減化支援を受け新規に事業を展開した企業の数** 平成23年度目標 52社
21社(平成12年度) → 44社(平成20年度)

○**コールセンター業務に係る技術等の取得者数(累計)** 平成23年度目標 9,800人
2,562人(平成12年度) → 9,056人(平成20年度)

目標達成状況: 次ページ参照、各施策の進捗状況: 点検作業中

1-②-2 情報通信産業②

沖縄振興策の寄与

<予算投入額(H14~H20)>

- ・IT津梁パークの施設整備(平成19年度~21年度)
総事業費 3,224百万円(国庫補助額2,153百万円)
- ・北部振興事業によるIT施設整備等
総事業費 9,334百万円/11事業(4施設)
(国庫補助額8,400百万円)
- ・人材育成
のべ13,842人の受講者数(事業費 1,091百万円)

<税の優遇額(H14~H19)>

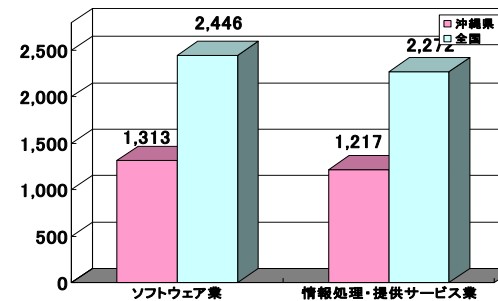
- ・情報通信産業振興地域
 - ①事業税(県税) 32件(409百万円)
 - ②不動産取得税(県税) 17件(89百万円)
 - ③固定資産税(市町村税) 298件(866百万円)
 - ④事業所税(市町村税) 12件(8百万円)
- ・情報通信産業特別地区 利用実績なし



- 県内総生産 ※()は構成比
平成12年度 1,391億円(3.9%)
→ 平成18年度 2,252億円(6.1%) **861億円(2.2%)増**
- 従業者数 ※()は構成比
平成12年度 8,600人(1.4%)
→ 平成20年度 23,297人(3.6%) **14,697人(2.2%)増**

沖縄のデメリット

- ・営業活動については、なお距離による制約が大きく、受動的な業務展開になりがちな状況。
- ・従業員1人あたり年間売上高が低い。
(全国平均の半分程度)
- ・県外企業等からの下請け受注が多い。
- ・アジア諸国の台頭により、沖縄の安い人件費が強みではなくなりつつある。



従業員1人あたり年間売上高の比較(平成18年)

